

この予算特集号は、区内の全てのお宅に配布(全戸配布)しています

令和4年度 予算案が決まりました

まちのにぎわいがあふれ、全国をリードし輝き続ける港区を実現する予算

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、今なお区民生活や地域経済に深刻な影響を与えています。本年1月から感染者数が急激に増加し、1月21日から東京都にもまん延防止等重点措置が適用されました。区民や事業者の皆様には、引き続き基本的な感染防止対策の徹底をはじめ、不要不急の外出自粛、テレワークを含めオンラインの活用など、感染拡大防止に向けた取組に更なるご協力をお願いいたします。

区は、コロナ禍の対応で得た経験や知見を生かし、今後も感染拡大の状況や区民の暮らし、社会の変化を的確に捉え、機動的かつ迅速に新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に左右されない地域社会の構築をめざしてまいります。困難を乗り越え、予算編成方針で掲げた重点施策を積極的に推進してい

くため、「まちのにぎわいがあふれ、全国をリードし輝き続ける港区を実現する予算」として、令和4年度予算を編成しました。

具体的には、本年4月に開設する未来型の産業振興拠点となる産業振興センターを中心とした新たな産業振興施策、持続可能なまちの実現に向け、環境と共存できるまちづくり、本年8月に各総合支所に設置する福祉総合窓口をはじめ、福祉サービスを充実させるための施策、誰もがデジタル技術の利便性を享受できる社会を実現するための施策などに全力で取り組みます。

令和4年度の一般会計予算は1,593億円となり、一般会計と3つの特別会計を合わせた全体の予算総額は、2,065億8,299万2千円となります。

本予算案は、2月16日(水)に開会予定の令和4年

第1回港区議会定例会で審議されます。

この予算特集号では、予算編成方針に掲げた5つの重点施策である「感染症の影響から区民の命と健康を守り、まちのにぎわいを加速するための施策」「誰もが住みやすく、健康で暮らしやすい社会を実現する施策」「全ての子どもの健やかな育ちを支える環境を実現する施策」「持続可能な安全で安心できるまちを実現する施策」「DX(デジタル・トランスフォーメーション)を加速するための施策」を中心に、令和4年度予算案の概要をご説明します。



港区長
武井 雅昭

予算案の概要

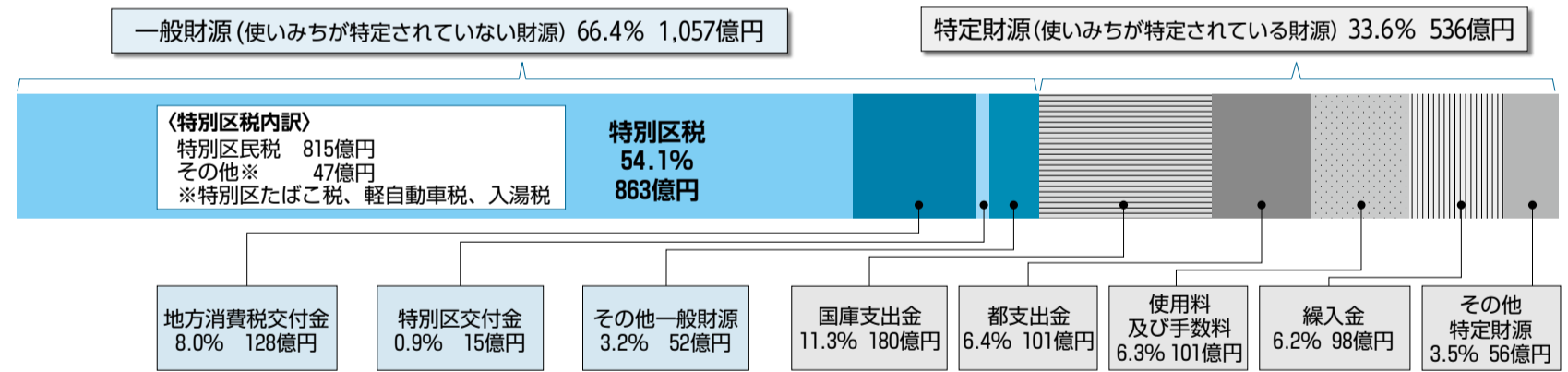
一般会計の予算額は
1,593億円です

感染症の影響から区民の命と健康を守り、まちのにぎわいを加速するための施策を最優先に進める他、新たな社会課題への対応等各重点施策に掲げた取り組みと合わせて総額1,593億円を計上しました。

表 各会計当初予算案の規模

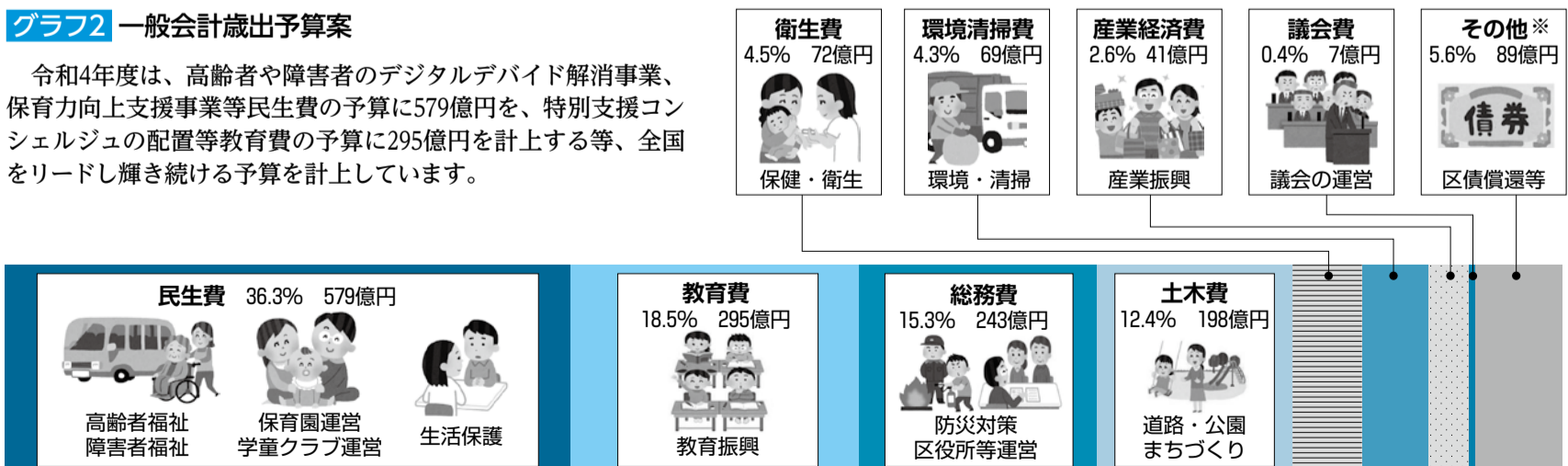
区分	令和4年度予算案	令和3年度予算	増減率	
一般会計	1,593億円	1,624億1,000万円	△1.9%	
特別会計	472億8,299万2千円	459億8,174万9千円	2.8%	
内訳	国民健康保険事業会計	238億2,303万7千円	232億5,226万1千円	2.5%
	後期高齢者医療会計	61億6,542万6千円	57億5,425万円	7.1%
	介護保険会計	172億9,452万9千円	169億7,523万8千円	1.9%
合計	2,065億8,299万2千円	2,083億9,174万9千円	△0.9%	

グラフ1 一般会計歳入予算案 特別区税は特別区民税等の増により、令和3年度から17.3%増の863億円となり、歳入全体の約54%を占めています。



グラフ2 一般会計歳出予算案

令和4年度は、高齢者や障害者のデジタルデバインド解消事業、保育力向上支援事業等民生費の予算に579億円を、特別支援コンシェルジュの配置等教育費の予算に295億円を計上する等、全国をリードし輝き続ける予算を計上しています。



※その他は公債費(1億円)、諸支出金(78億円)、予備費(10億円)

※予算特集号の金額等については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

重点的な施策については、2ページ以降をご覧ください。

令和4年度予算における重点的な5つの施策 362億3,822万円

重点施策1 感染症の影響から区民の命と健康を守り、まちのにぎわいを加速するための施策 41億6,111万円

感染症対策の推進等区民の不安を払拭するための取り組み 12億328万円

- 新型コロナウイルスワクチンの3回目接種を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症に関するPCR検査、患者搬送等を実施します。
- 新型コロナウイルス感染症患者の入院医療費(自己負担分)を公費負担します。
- 濃厚接触者となった要介護者の自宅での生活に必要なサービスを提供します。
- 養育者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、障害者を障害保健福祉センターで受け入れます。
- 保護者等が新型コロナウイルス感染症に罹患し、養育が困難になった場合、子どもを宿泊施設で預かります。
- 高齢者施設等において、PCR検査費用を助成します。
- 高齢者、障害者等にワクチン接種場所までのタクシー利用料助成や介助者の付き添い支援を実施します。
- 自宅療養者向けの医療支援(酸素濃縮器・調剤済み薬剤の配送等)を実施します。
- 私立幼稚園、私立認可保育園等に対し、新型コロナウイルス感染症防止用の衛生用品の購入等に係る経費を補助します。
- 精神保健福祉士や臨床心理士等の専門職が相談に応じます。

地域コミュニティの基盤となる多様な主体の活発な活動を支援するための取り組み 1億2,739万円

町会等活動支援 1,937万円

- 町会・自治会におけるDXを推進するため、町会等へタブレットを貸与するとともに、デジタル技術の支援を行う「デジタルお助け隊」を区民協働スペース等に配置します。

ミナコレ(MINATO COLLECTION) 513万円

- 文化芸術の振興と区内経済の活性化を一体的に推進し、地域のにぎわいを創出するため、区内美術館、博物館をはじめとする文化施設等を巡る地域周遊型のデジタルスタンプラリーを実施します。

地域で育む日本語学習支援プロジェクト 2,488万円

- 外国人の日本語学習支援を推進するため、基礎日本語教室および日本語サロンを拡充し、外国人の日本語学習支援を強化するとともに、地域の受け入れ環境を整備するため、これまで養成した日本語学習支援ボランティア向けのステップアップ講座を新たに実施します。

その他の取り組み 7,801万円

区内産業を切れ目なく支援し、活性化していくための取り組み 28億3,044万円

宿泊補助事業 2億2,000万円

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている観光事業者を支援するため、区内宿泊施設における宿泊料を補助し、近隣観光であるマイクツーリズムを推進します。

中小企業DX促進支援事業 9,264万円

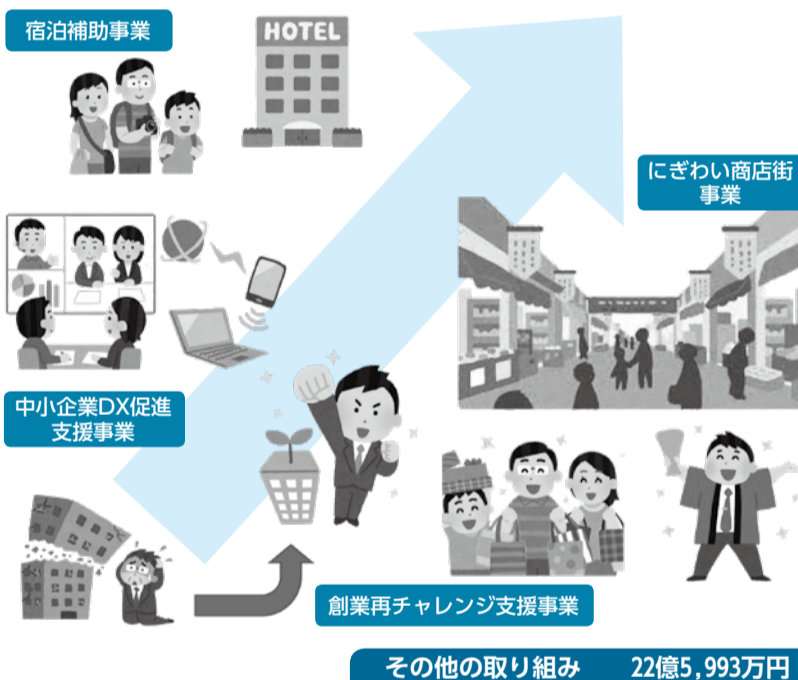
- 区内事業者のDXを推進し、生産性向上や経営の効率化を実現するため、中小企業者がデジタル化を推進する経費の一部を補助します。

にぎわい商店街事業 2億2,468万円

- 商店会等が自ら計画し実施するイベント、商店街の整備および活性化を推進する事業の経費の一部を補助することにより、事業の効果的かつ円滑な推進を図り、商店街の活性化および自立的発展を支援します。

創業再チャレンジ支援事業 3,319万円

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受け、倒産または廃業した事業者が、区内で創業する際に必要な経費の一部を補助します。



重点施策2 誰もが住みやすく、健康で暮らしやすい社会を実現する施策 20億9,228万円

誰もが地域でいきいきと暮らし続けられる取り組み 18億7,430万円

- 補聴器の購入費用を助成する等高齢者の聞こえを支援することで、快適な日常生活を送ることができるようにするとともに、社会参加を促進します。
- 地域の高齢者を支える介護事業者の業務の負担軽減と介護サービスの質の向上を図るため、介護ロボット等の導入サポートや導入費用の助成を実施します。
- 高齢者、障害者、乳幼児を連れた人等誰もが安心して外出できるよう、区内の公共施設等のバリアフリーを推進するための福祉のまちづくり整備費補助金を拡充します。

高齢者や障害者のデジタルデバイドを解消するための取り組み 9,956万円

- スマートフォン等のデジタル機器を持たない高齢者や障害者に区がスマートフォン、タブレットを無料で貸し出し、機器の使い方に加え、SNSや便利なアプリ等の活用についても分かりやすく伝え、誰もがデジタル社会を享受することができるよう支援します。

世帯単位での包括的な支援を行う福祉総合窓口の設置 8,616万円

- 各福祉分野の専門職を含む包括的な相談体制を整えた福祉総合窓口を総合支所へ設置し、部門を横断した連携を一層強化することで、本人への支援だけでなく、世帯全体の状況を正しく把握し、世帯単位での適切かつ迅速な支援につなげます。

障害特性に応じた就労を支援するための取り組み 1,948万円

- 分身ロボットの活用等の充実等により、これまで意欲があっても障害特性により就労に結びつかなかった障害者の就労機会を新たに創出します。

働き盛り世代の健康増進のための取り組み 1,279万円

- 禁煙外来治療費助成の対象者を子育て世帯等から20歳以上の区民に拡大します。
- がん治療に伴う外見ケア(ウィッグ等購入)助成の対象品目に、帽子、材料費等を追加します。

重点施策5 DX(※)を加速するための施策

7億4,025万円

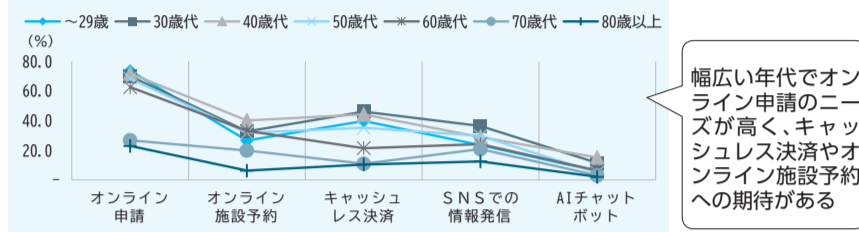
※DXとは、「Digital Transformation」の略称で、ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させることを意味します。

港区版DXを加速するための取り組み 7億4,025万円

●「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進め、快適な区民生活を実現するため、高齢者、障害者、町会・自治会、事業者等、あらゆる面からデジタル技術の活用の支援を行い、港区におけるDXを加速します。

港区でのICT利用に関する調査結果から分かること

今後推進を希望するICTを活用した行政サービス



区民のデジタル機器保有状況 (%)

	~29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
スマートフォン	98.5	99.1	98.7	96.6	95.5	77.2	58.3
タブレット端末	58.8	70.8	73.7	62.8	49.1	33.7	20.8
パソコン	88.2	89.4	84.2	86.2	85.7	65.3	47.9
持っていない	-	-	-	1.4	1.8	10.9	29.2

70歳以上になるとデジタル機器の保有率が低下

業務効率化ツール導入支援
(職員業務効率化)

ICT活用導入支援
(区民サービス向上)

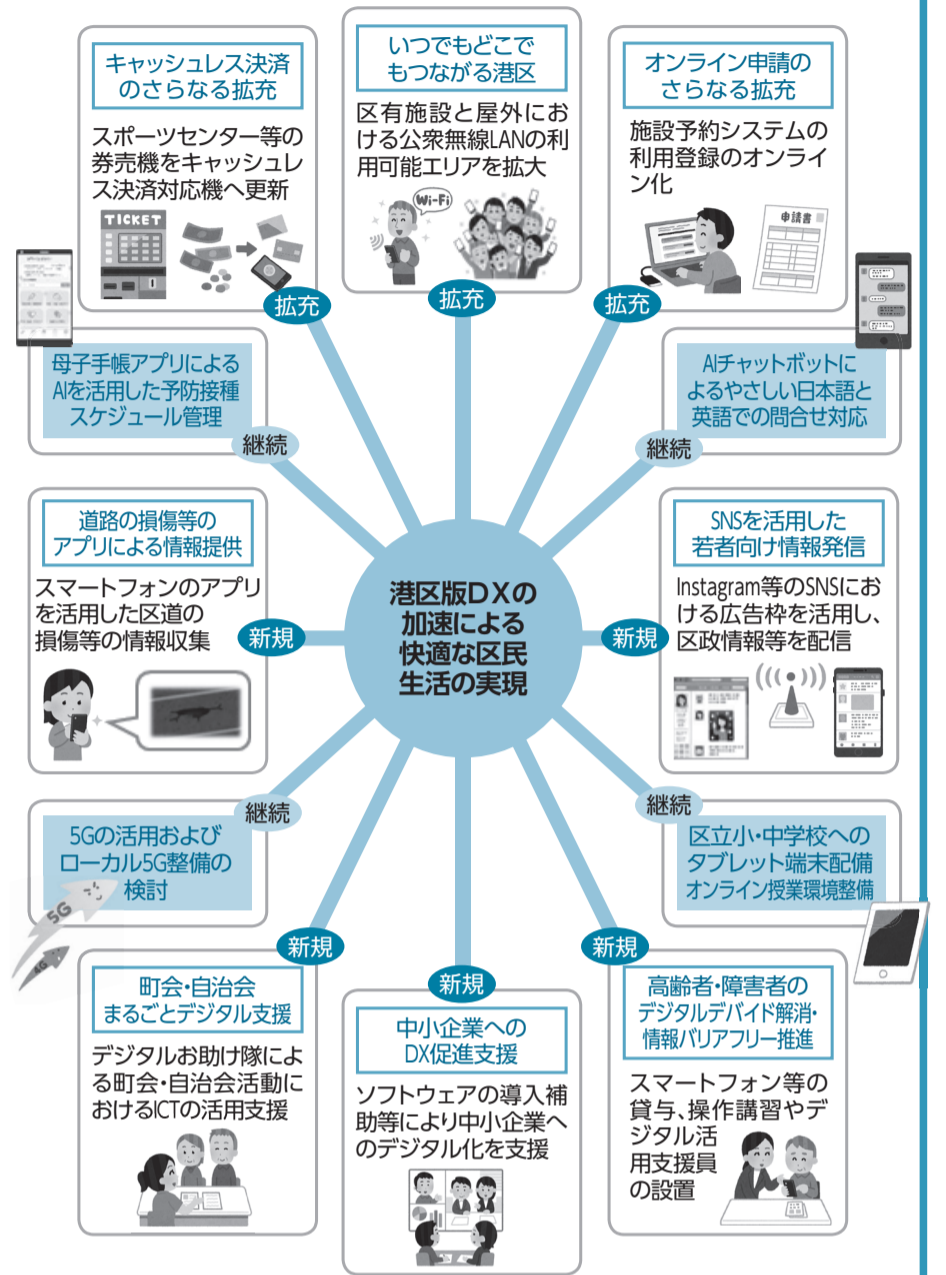
庁内のDX推進

各部署の課題解決や業務効率化に向け、AIやRPA等の導入支援、先進事例の紹介等を通じて、庁内のDXを推進し、区民サービスの向上を図ります。

DX推進研修
(ICT人材育成)

電子申請等推進支援
(行政手続き・納付等のデジタル化)

●区内における公衆無線LANの拡充、施設予約システムにおける利用登録のオンライン化や券売機等のキャッシュレス化等、港区のDXを加速し、快適な区民生活を実現します。



令和4年度も引き続き 手続きに関する区窓口等での手数料は無料です

概要

区民生活や企業活動へのさらなる支援のため、1年間にわたり区民が申請する戸籍や住民票等の証明書発行手数料等を無料(コンビニエンスストアでの発行手数料は10円)とする他、中小企業者や個人事業主の営業・販売・開設等に係る手続きの手数料を無料とし、区民生活の負担を軽減します。

無料期間

令和5年3月31日(金)申請分まで

対象者	対象となる主な手数料
区民	戸籍(全部・個人事項証明書 等)
	住民票(写し、記載事項証明書 等)
	印鑑登録(印鑑登録証明書)
	住民税課税・納税証明書発行手数料
	犬の登録手数料
	狂犬病予防注射済票交付手数料
中小企業者 個人事業主	飲食店営業許可申請手数料
	飲食店営業許可更新申請手数料
	理容所または美容所の検査手数料
	診療所開設許可手数料

無料

区民生活の負担軽減

予算編成過程の公開

予算要求事業概要書の公開

新規事業とレベルアップ事業について、区民ニーズ、事業内容、要求額の内訳等、各部門の要求の考え方と、事業の効果、効率性、財政負担等を踏まえた予算編成の考え方をまとめた予算要求事業概要書を港区ホームページで公開します。

令和4年度各会計当初予算案と要求額の比較

令和4年度当初予算案の規模は、一般会計1,593億円、特別会計473億円で、総額は2,066億円となりました。当初要求額と比較して、91億円の減額となりました。

表 比較表

区分	令和4年度			令和3年度 当初予算額 (C)	当初予算額対前年度比較		
	当初予算案 (A)	当初要求額 (B)	調整額 (A) - (B)		増減額 (A) - (C)	増減率	
一般会計	1,593億円	1,692億円	△99億円	1,624億円	△31億円	△1.9%	
特別会計	473億円	465億円	8億円	460億円	13億円	2.8%	
内訳	国民健康保険事業会計	238億円	234億円	4億円	233億円	6億円	2.5%
	後期高齢者医療会計	62億円	58億円	4億円	58億円	4億円	7.1%
	介護保険会計	173億円	174億円	△1億円	170億円	3億円	1.9%
合計	2,066億円	2,157億円	△91億円	2,084億円	△18億円	△0.9%	